

## 第 8 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益社団法人茨城県農林振興公社（農林水産部）

令和 6 年 5 月 10 日（金）

## 出資団体の業務・運営等の現状と課題

【公益法人等会計用】

団体 番号	19	団体名	公益社団法人茨城県農林振興公社			代表者	理事長 藍原 伸夫		
		所在地	水戸市上国井町3118番地1			所管部課	農林水産部 農業経営課		
		設立年月日	平成7年7月19日						
基本財産			15 百万円	うち県出捐金	15 百万円	出捐比率	100.0 %		
主 な 出 捐 者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額	出 捐 比 率		
	1	茨城県				15 百万円	100.0 %		
	2					百万円	0.0 %		
	3					百万円	0.0 %		
	4					百万円	0.0 %		
	5					百万円	0.0 %		
設 立 目 的	農林業者の経済的、社会的地位を高め、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図り、もって国民生活に不可欠な安全で安心な主要農作物等園芸作物の安定供給の確保並びに県民生活の利益の増進に寄与することを目的とする。								
業 主 た る 務 る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地中間管理業務</li> <li>・ 野菜価格安定業務</li> <li>・ 自然観察施設管理運営業務</li> </ul>								
主 た る 事 業	事業名	令和6年度事業費	事 業 内 容						
	農地中間管理事業	3,324 百万円	経営規模の拡大と効率化を図り、生産性の高い農業経営を実現するため、農地中間管理事業による担い手への農地利用の集積・集約化を推進する。						
	野菜価格安定事業	728 百万円	野菜の価格低落時に生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜農家に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への安定供給を図る。						
	自然観察施設管理運営事業	141 百万円	県が整備した県民の森や植物園など自然観察施設の管理運営業務を指定管理者として県から受託し、県と連携のもと利用者ニーズを捉えた魅力ある施設づくりと施設の特徴に応じた管理運営を図るとともに、緑化や自然環境保全の意識高揚と豊かな緑のある環境づくりを推進する。						

(令和5年7月1日現在)

組織関係 (県の人的関与の状況)	区分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員数	常勤理事・監事	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4	5	0	4
	非常勤理事・監事	14	0	1	16	0	2	16	0	2	17	0	2	17	0	2	17	0	2	17	0	2	17	0	2	17	0	2	17	0	2	16	0	2
	計	19	0	5	21	0	6	21	0	6	22	0	6	22	0	6	22	0	6	22	0	6	22	0	6	22	0	6	22	0	6	21	0	6
職員数	管理職	3	1	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	一般職	39	14	0	37	13	0	34	11	0	34	11	0	35	10	0	34	9	0	34	9	0	32	9	0	33	9	0	30	9	0			
	臨時職員	16	0	1	19	0	0	16	0	0	16	0	0	15	0	0	12	0	0	11	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	0			
	嘱託職員	38	0	9	45	0	8	54	0	5	60	0	8	62	0	7	72	0	9	70	0	8	70	0	10	69	0	8	72	0	8			
	計	96	15	10	104	13	8	106	11	5	112	11	8	114	10	7	121	10	9	118	10	8	117	10	10	117	10	8	117	10	8			
	派遣等割合		15.6%	10.4%		12.5%	7.7%		10.4%	4.7%		9.8%	7.1%		8.8%	6.1%		8.3%	7.4%		8.5%	6.8%		8.5%	8.5%		8.5%	6.8%		8.5%	6.8%			

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算	R6予算
		補助金	195	510	471	377	534	551	501	611	670	552
委託料	185	180	160	165	192	199	192	194	188	199	220	
指定管理料	151	146	145	140	138	141	141	141	141	142	138	
計	531	836	776	682	864	891	834	946	999	893	1,014	
財政的関与の割合	31.4%	36.6%	29.3%	24.4%	27.0%	24.1%	22.2%	24.4%	24.9%	20.0%	19.1%	
損失補償・債務保証残高	42	51	75	43	51	40	62	51	16	26	0	
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	残高	29	13	4	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等の内容	補助金	・農地中間管理事業、農業担い手育成事業、農地耕作条件改善事業、いばらきの園芸産地強化総合対策事業、農業用プラスチック再生処理事業、野菜価格安定対策事業等										
	委託料	・県有林事業、調査設計事業、茨城農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業、林業緑化コンサルタント事業、林業技術センター採種園等管理事業、原種苗センター運営管理事業、園芸種苗センター種苗生産運営管理事業等										
	指定管理料	・茨城県民の森等管理運営 ・茨城県水郷県民の森管理運営 ・茨城県鳥獣センター管理運営										
	貸付金	該当なし										

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	1,692	2,286	2,650	2,790	3,197	3,696	3,750	3,877	4,007
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	72	69	69	69	70	78	74	70	69
	受取補助金等	214	528	528	435	566	564	529	632	683
	事業収益	881	1,127	1,640	1,957	2,195	2,567	2,505	2,399	2,539
	その他の収入	525	562	413	329	366	487	642	776	716
	経常費用計 ②	1,704	2,283	2,679	2,828	3,250	3,683	3,749	3,860	4,006
	事業費	1,684	2,260	2,661	2,806	3,223	3,659	3,728	3,843	3,987
	管理費	20	23	18	22	27	24	21	17	19
	当期経常増減額 ③ (①-②)	△ 12	3	△ 29	△ 38	△ 53	13	1	17	1
	経常外収益計 ④	531	0	0	32	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	1	0	0	0	2	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	530	0	0	32	△ 2	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	2	2	0	1	1	1	1	1	0
	当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	516	1	△ 29	△ 7	△ 56	12	0	16	1
正味財産期首残高⑨	196	2,956	2,957	2,928	2,921	2,865	2,877	2,877	2,893	
当期指定正味財産増減額⑩	2,244	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,956	2,957	2,928	2,921	2,865	2,877	2,877	2,893	2,894	
財産の状況	資 産	4,259	4,383	4,433	4,365	4,450	4,378	4,365	4,283	4,281
	流動資産	1,452	1,583	1,621	1,602	1,739	1,673	1,602	1,543	1,519
	固定資産	2,807	2,800	2,812	2,763	2,711	2,705	2,763	2,740	2,762
	負 債	1,303	1,426	1,505	1,444	1,585	1,501	1,488	1,390	1,387
	流動負債	1,076	1,222	1,293	1,266	1,409	1,320	1,293	1,159	1,201
	固定負債	227	204	212	178	176	181	195	231	186
正味財産	2,956	2,957	2,928	2,921	2,865	2,877	2,877	2,893	2,894	

経営評価	評価対象年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○農地中間管理事業は、事業費全体の59.3パーセントを占める中核事業であり、経営規模の拡大と効率化による生産性の高い農業経営の実現を目指し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進している。</p> <p>しかしながら、昨年度と同様、令和4年度も担い手への農地集積面積の年間計画目標が未達成となっており、引き続き、県内農業の発展のため、目標達成に向け、県や市町村等の関係機関と連携して農地の集積・集約化の推進により一層取り組まれない。</p> <p>○農業従事者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加など、農林業を取り巻く課題解消に向けて、「茨城県農林振興公社運営の基本方向（2022-2025）」に基づく各種事業を実施し、農林業者の経営の安定と農林業の生産基盤の整備を図るとともに、引き続き、健全経営の維持と事業運営の効率化に努められたい。</p> <p>○県所管課は、引き続き法人とともに事業運営の効率化を進め、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>	<p>○農地中間管理事業については、より効果的に活用されるよう、将来の農地利用の在り方等を定める「地域計画」の策定と取組を連動させることにより、推進を図っているところである。また、県では、農地中間管理機構を活用して経営の規模拡大を図る「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」や「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」を実施しており、機構においても関係機関と協力してこれら事業を推進するほか、農地の大区画化等を行う基盤整備事業と連携した農地の集積・集約化を促進することなどにより、目標が達成されるよう引き続き指導していく。</p> <p>○本県農林業の発展に貢献する法人として安定的・継続的に事業を実施するため、より一層のコスト意識を持った経営の効率化による健全経営の維持及びデジタル技術の活用等による事業運営の効率化に努めるよう指導していく。</p> <p>○県所管課としては、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>

平成26年県出資団体等調査特別委員会及び令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会の提言に対する取組状況	
提言の内容	取組状況
<p>(平成26年県出資団体等調査特別委員会)</p> <p>○統合後(注)についても、各事業を必要性や効率性の観点から精査し、事業や組織、役員などのスリム化を図るべきである。</p> <p>(注) 平成26年4月1日に(公財)茨城県農林振興公社、(公社)園芸いばらき振興協会、(公社)茨城県穀物改良協会の3団体が再編・統合された。</p>	<p>○農林業を取り巻く社会経済環境の変化に対応し、かつ団体運営の長期的安定をめざし、農業分野を幅広くカバーしたワンストップ相談窓口機能の拡充や、効率的な人員配置及び管理部門の合理化等を実施した。</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○最近の社会情勢の変化を踏まえつつも、当社は公益目的事業が全体の約95%（経常費用ベース）を占める事業構成であるため、現行の事業活動の安定性と継続性を保持することを基本に、適正な組織体制や財源を確保する必要がある。</p> <p>○農地中間管理事業、経営構造対策事業、農業コンサルタント事業、農業担い手育成事業など県行政を補完しつつ安定的な経営を行ってきたが、将来にわたり健全な運営を図るため、引き続き経費節減や経営効率化等を進める必要がある。</p>	<p>○本県農林業の発展に貢献する公益社団法人として、県民及び会員から評価を得ることが重要であることから、自らの着実な事務執行はもとより、県、市町村、JAグループをはじめ関係団体等と適切な役割分担をし、それぞれと協力しながら各種事業の実効性を一層高めること、また、会員の利益に資する相応のサービスを提供することを念頭に、「事業活動の充実」と「健全な公社経営」の均衡のとれた運営を堅持していく。</p> <p>○本県農林業の発展に貢献する法人として安定的・継続的に事業を実施するため、より一層のコスト意識を持った経営の効率化による健全経営の維持及びデジタル技術の活用等による事業運営の効率化に努める。</p> <p>○所管課と連携して、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p> <p>○昨今の社会情勢の変化等を踏まえ策定された中期経営計画「茨城県農林振興公社運営の基本方向（2022-2025）」に基づき、効率的な事務事業の執行に努める。</p>